

兼任教員情報公開用（最近5年間の主な業績等）

2023年

氏名	葛野 尋之	担当科目	刑事訴訟法、刑事法演習Ⅰ、問題解決実践
学 位			
2003年9月	博士（法学）		
主 な 学 歴			
年 月	事 項		
1985年3月 1990年3月	一橋大学法学部卒業 一橋大学法学研究科博士後期課程単位取得退学		
主 な 職 歴・経 歴			
年 月	事 項		
2009年4月 2016年4月 2016年4月 2016年6月 2018年4月 2020年4月 2022年4月	一橋大学 法学研究科 教授（～2018年3月） 一橋大学 法学研究科 日本ヨーロッパ法政研究教育センター センター長（～2016年5月） 一橋大学 法学研究科 研究科長（～2018年3月） 一橋大学 法学研究科 グローバル・ロー研究センター センター長（～2018年3月） 一橋大学 法学研究科 グローバル・ロー研究センター 教授（～2020年3月） 一橋大学 法学研究科 グローバル・ガバナンス研究センター 教授（～2022年3月） 青山学院大学 法学部 教授		
最近5年間の主な業績等			
年 月	事 項		
2022年2月 2021年11月 2021年5月 2020年2月 2018年6月 2016年4月 2016年3月	<p>【著書】</p> <p>『刑事訴訟における公判中心主義-日本と中国』葛野尋之、王雲海（共編者（共編著者））（成文堂）1-234頁</p> <p>『裁判員裁判の現在-その10年の成果と課題』一橋大学刑事法部門編、葛野尋之編集代表（編集）（現代人文社）1-159頁</p> <p>『判例学習・刑事訴訟法（第3版）』葛野 尋之（共編者（共編著者））（法律文化社）1-393頁</p> <p>『少年法適用年齢引下げ・総批判』葛野 尋之（共編者（共編著者））（現代人文社）1-333頁</p> <p>『接見交通権の理論と実務』葛野 尋之、石田 倫識（共編者（共編著者））（現代人文社）1-310頁</p> <p>『リーディングス刑事訴訟法』葛野 尋之（共編者（共編著者））（法律文化社）1-418頁</p> <p>『刑事司法改革と刑事弁護』葛野 尋之（単著）（現代人文社）1-399頁</p>		
2022年11月 2022年11月 2022年11月 2022年3月 2021年12月 2021年11月	<p>【論文】</p> <p>「弁解録取と弁護人の援助を受ける権利」（一橋法学）21巻3号73-94頁</p> <p>「任意同行された被疑者と弁護人等との接見機会の保障」（土井政和先生・福島至先生古稀祝賀論文集-刑事司法と社会的援助の交錯）327-345頁</p> <p>「再審請求中の死刑執行と再審請求手続」（大谷實＝井田良＝松原芳博＝福島至＝渡邊一弘＝本庄武＝葛野尋之＝椎橋隆幸『死刑制度論のいま』）109-137頁</p> <p>「再審請求中の死刑執行をめぐる法的問題」（一橋法学）21巻1号1-36頁</p> <p>「被逮捕者と弁護人の援助を受ける権利」（寺崎嘉博先生古稀祝賀論文集（上））195-222頁</p> <p>「刑事手続における通信秘密の保護-弁護人の効果的援助の保障と正確な事実認定」（一橋法学）20巻3号1-35頁</p>		

2021年10月	「弁護人接見と電子機器の使用-裁判例の到達点と限界」(季刊刑事弁護) 108号 121-131頁
2021年8月	「保釈中の被告人の逃亡防止とGPS電子監視」(犯罪と刑罰) 30号 29-67頁
2021年7月	「保釈とGPS電子監視」(季刊刑事弁護) 106号 17-24頁
2021年7月	「任意処分の違法と違法収集証拠排除法則」(後藤昭編集代表『裁判員時代の刑事証拠法』) 331-350頁
2021年2月	「再審請求中の死刑執行と再審請求手続」(判例時報) 2465・2466号 134-142頁
2020年12月	「被疑者の黙秘権と弁護人の効果的援助を受ける権利」(石田倫識他編『大出良知・高田昭正・川崎英明・白取祐司先生古稀祝賀論文集』) 234-260頁
2020年4月	「誤判救済と再審制度—イギリス誤判救済制度からの示唆」(判例時報) 2434号 153-160頁
2020年3月	「保護室に収容されている未決拘禁者との面会の申出が弁護人等からあった場合に、その旨を未決拘禁者に告げないまま、保護室収容を理由に面会を許さない刑事施設の長の措置が、国家賠償法上違法となる場合(最一判平30・10・25)」(判例時報(判例評論)) 2430(733)号 188-194頁
2020年1月	「恣意的拘禁と刑事手続」(法学セミナー) 781号 34-39頁
2019年11月	「訴訟代理人弁護士が受刑者に宛てて発した信書の検査をめぐる法的問題」(一橋法学) 18巻3号 67-106頁
2019年11月	「少年法適用年齢引下げ提案批判」(法律時報) 91巻12号 79-83頁
2019年7月	「弁護士が受刑者に宛てて発した信書の検査(意見書要約版)」(季刊刑事弁護) 99号 67-72頁
2019年3月	「未決拘禁の審査手続」(小畑郁=江島晶子=北村泰三=立石真公子=戸波江二編『ヨーロッパ人権裁判所の判例II』) 23-233頁
2018年11月	「弁護人による接見時の情報通信機器の使用をめぐる法的問題」(一橋法学) 17巻3号 279-319頁
2018年5月	「「なりすまし捜査」の適法性と収集証拠の許容性」(法律時報) 90巻5号 144-147頁
2018年5月	「日本的刑事司法改革(中国語)」葛野 尋之, 方 海日訳, 倪 潤訳校(訴訟法学研究) 22巻1-20頁
2018年4月	「家裁の検察官送致決定を経て公訴提起された少年の殺人事件を裁判員裁判により家裁に移送した事例」(速報判例解説(法学セミナー増刊)) 22号 185-188頁
2017年12月	「猶予制度—刑事司法の基本原則と刑事手続の基本構造に適合した猶予制度のあり方」(本庄武=武内謙治『刑罰制度改革の前に考えておくべきこと』) 141-160頁
2017年10月	「高齢者と刑事手続」(法学セミナー) 754号 20-24頁
2017年4月	「刑事司法をめぐる立法の力学—被疑者取調べ録音・録画の義務化立法を素材にして」(後藤昭・責任編集『シリーズ・刑事司法を考える3—刑事司法を担う人々』)
2017年4月	「検察官の訴追裁量権と再犯防止措置」(法律時報) 89巻4号 12-18頁
2017年4月	「処罰の膨張と捜査権限の拡散・浸透—共謀罪の危険性」(世界) 894号 68-75頁
2017年3月	「被疑者の身体拘束制度—残された改革課題」(村井敏邦=海渡雄一編『可視化・盗聴・司法取引を問う』) 210-234頁
2017年3月	「弁護活動の充実に向けて—被疑者国選弁護人制度の拡大と証拠リスト交付制度の導入」(村井敏邦=海渡雄一編『可視化・盗聴・司法取引を問う』) 93-108頁
2017年2月	「勾留中の被告人の拘置所居室等についての捜索差押許可状の請求、同許可状に基づく捜索・差押えおよび押収物の精査・不還付が違法とされた事例」(刑事法ジャーナル) 51号 109-117頁
	【講演・口頭発表等】
2022年5月	「『刑事弁護』分野の回顧と展望」 分科会2「刑事訴訟法の回顧と展望」(日本刑法学会第100回大会)
2019年10月	取調べ立会いが刑事司法を変える—弁護人の援助を受ける権利の確立を (日本弁護士連合会第62回人権擁護大会シンポジウム・第1分科会)
2019年3月	日本の少年法と適用年齢引下げ問題—少年法の理念と構造から考える (国立台湾大学法学院講演会)
2018年5月	ワークショップ・オーガナイザー「被疑者国選弁護制度の拡充と被疑者弁護の課題」 (日本刑法学会第96回大会)
2016年5月	ワークショップ「起訴猶予と再犯防止措置」 (日本刑法学会第94回大会)
2016年5月	ワークショップ・オーガナイザー「接見交通権の今日的課題」 (日本刑法学会第93回大会)
	【所属学会】 日本刑法学会、法と心理学会、日本犯罪社会学会、日本法社会学会

(参考：外部リンク) プロフィールURL

--	--